

米国1月雇用統計

<米国1月雇用統計概要>

- 11日に米労働統計局は、政府機関閉鎖(1/31~2/3)の影響で公表が遅れていた1月分の雇用統計を公表した。
- 非農業部門雇用者数は、前月比で+130千人と市場予想の+65千人を大幅に上回る結果となった。一方で過去2カ月分については12月分は+50千人から+48千人へ、11月分は+56千人から+41千人にそれぞれ下方修正された。
- また、今回の雇用統計では、事業所調査で(2024年4月~2025年3月分※)年次改定が行われた。これにより、2025年3月までの12カ月間の非農業部門雇用者数の伸びは898千人下方修正された。
- 失業率については、4.3%と前月から▲0.1%低下したほか、平均時給についても前月比では+0.4%と伸びが拡大し、米労働市場の底堅さを示す結果となった。
- 総じてみると、年次改定で2025年3月までの非農業部門雇用者数の伸びが大幅に下方修正されたものの、足元の指標については堅調な推移が示されており、全体としては強めな結果となった。

<米国1月雇用統計結果>

	前回結果	市場予想	今回結果
非農業部門雇用者数(千人)	48(修正前50)	65	130
失業率(%)	4.4	4.4	4.3
平均時給・前月比(%)	0.1(修正前0.3)	0.3	0.4
平均時給・前年比(%)	3.7(修正前3.8)	3.7	3.7

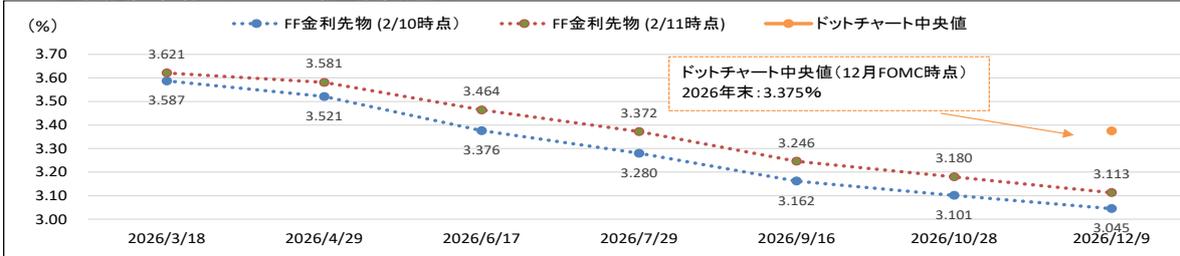
【米国雇用統計について】

●米国雇用統計とは、米国雇用の情勢(失業している人数や就業している人数など)を調査した統計で、最も重要な経済指標の一つ。翌月第1金曜日に発表され、指標は十数項目あるが、特に「失業率」と「非農業部門雇用者数」が注目されている。  
●FRBは、「物価の安定」と「雇用の最大化」を目標に掲げていることから、金融政策の動向を見極めるうえで「米雇用統計」を非常に重要視している。

<米国雇用統計チャート>



<FF金利先物市場における政策金利見通し>



<市場動向>

	2/10 終値	2/11 終値	前日比
米国10年金利(%)	4.14	4.17	0.03
米国2年金利(%)	3.45	3.51	0.06
S&P500指数(ポイント)	6,941.81	6,941.47	▲0.34
NASDAQ総合指数(ポイント)	23,102.47	23,066.47	▲36.00
ダウ平均株価(ドル)	50,188.14	50,121.40	▲66.74
ドル/円相場(円)	154.39	153.26	▲1.13

※FF(フェデラル・ファンド)金利とは

・FF金利とは米国の銀行間市場で資金貸借をする際に適用される金利を指し、日本における無担保コール翌日物金利に相当する。FF金利は米国において政策金利として用いられる。  
・FF金利先物とはFF金利を原資産として将来のFF金利を予約する取引であり、投資家の予想が集約されるためFF金利先物の水準を見ることが将来のFF金利の予測が観測可能である。

<足許の相場動向>

政策金利見通し

2026年末の政策金利見通しは、米雇用統計が非農業部門雇用者数および平均時給(前月比)が市場予想を上回り、失業率も低下するなど総じて労働市場の底堅さを示す内容となり、前日の3.045%から3.113%と上昇した。

米国金利

米国金利は、雇用統計で労働市場の底堅さが示されたことで年内利下げ観測が後退し、政策金利の変化に特に敏感に反応する2年金利を中心に売りが優勢となり、2年金利は3.51%、10年金利は4.17%まで上昇した。

米国株

米国株は、主要3指数がいずれも小動きの展開となった。雇用統計の結果を受けて、米国景気が底堅く推移するとの見方から上昇する場面が見られたが、利下げ観測の後退が株価の上値を抑え、前日終値付近で引けた。

ドル/円相場

ドル/円相場は、米雇用統計公表後は米利下げ観測が後退したことで154円65銭まで上昇する場面が見られた。一方で、8日の衆院選以来続いていた円高ドル安の流れを反転するには至らず、一時152円56銭まで下落する展開となった。

※本資料は情報提供を目的として作成した参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることもあります。本資料は信頼できると考えられるデータに基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。